

長野市公共施設個別施設計画 【市民プール編】

【平成31年度（2019年度）～平成40年度（2028年度）】

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

公共施設マネジメントの基本理念

2019年4月

長野市

文化スポーツ振興部スポーツ課



はじめに

本市では、昭和 40 年代から 50 年代にかけて、急激な人口の増加、市民生活の質の向上などに対応するため、多くの公共施設を整備してきました。

さらに、平成の二度の合併に伴い、旧町村が保有していた多くの公共施設を引き継いでおり、本市の施設保有量は、全国的に見ても多い状況にあります。

現在、これら多くの施設が老朽化し、改修や更新の時期を一斉に迎えており、その費用は膨大な額になると見込まれ、人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、将来にわたり全ての施設を維持していくことは困難なことから、市では将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するため、公共施設マネジメントを推進しています。

本計画で検討する市民プールについては、屋内、屋外を含めて 12 のプールを保有しており、他の自治体と比較して本市の施設数は多い状況です。

また、社会情勢の変化や少子高齢化等によって、市民プールは、多くの課題を抱えています。

とりわけ屋外市民プールについては、レジャーの多様化や紫外線を避ける傾向にあるなど、開設時と比較すると大幅に利用者が減少しており、今後も、人口減少が見込まれる中、更に減少していくことが予想されます。

建設から 40 年以上経過しているプールも多く、今後、大規模な改修や更新も見込まれています。

更に、予想を越えるほどの夏の猛暑や監視員の人員不足など、屋外プールの継続的な維持が危ぶまれる状況も発生しています。

この様な状況の中、子どもたちにも安全・安心な市民プールのサービスをどのように維持していくのかを考える必要があります。

そのため、本計画では、屋外市民プールについて、総合的に評価したうえで、施設の統廃合を提案しています。

今後も持続可能な方法で、施設の見直しを進めることで、市民の方が、安全・安心に利用できる市民プールを維持できるよう努めてまいります。

目次

1 公共施設マネジメントの推進	1
(1) 個別施設計画とは	1
(2) 本市の現状と課題	2
ア 公共施設の老朽化	2
イ 人口減少、人口構成の変化	3
ウ 本市の財政状況	4
2 本計画の位置付け	6
3 対象施設	7
4 計画期間	9
5 施設の現状と課題	10
(1) 設置目的	10
(2) 根拠法令等	10
(3) 屋内・屋外プールの区分・特徴	10
(4) 施設の現状	10
ア 利用状況	10
イ 維持管理コストの状況	12
ウ 今後の改修・改築費用の推計	13
(5) 課題	13
6 施設評価	14
(1) 評価方法	14
(2) 定量的な評価	15
(3) 定性的な評価	18
7 施設の統廃合の方針	19
(1) 基本的な方針	19
(2) 施設の統廃合について	20
8 費用と効果	21
(1) 第1期統廃合実施後の費用と効果	21
9 統廃合のスケジュール	21



写真：青垣公園市民プール

1 公共施設マネジメントの推進

本市では、持続可能な行財政運営を基本とし、更なる活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するための基本的な方針等を定めた長野市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定。以下「総合管理計画」という。）の基本理念及び 4 つの基本方針に基づき、全庁的に公共施設マネジメントを推進します。

公共施設の維持管理・更新等を進めるに当たり、それら基本方針等に基づき、施設の方向性、再配置等を検討します。

なお、検討に当たっては、品質（良質な施設、環境で）・供給（真に必要なサービスを必要な時期に）・財務（長期にわたり最少の経費で）の 3 つの視点から公共施設の現状を客観的に分析するとともに、エリアマネジメントの視点や、まちづくりの視点を踏まえて検討します。

総合管理計画では、施設総量縮減の施策（今後 20 年間で 20% の延床面積の縮減）や施設の長寿命化等の施策を合わせて進めることにより、改修・更新費用の縮減を図るものとしています。なお、プールについては、延べ床面積の削減を目的としているものではなく、施設の長寿命化や効率的な管理運営の観点から施設の総量縮減を進めるものです。

【総合管理計画 基本方針】

施設総量の縮減と適正配置の実現	< 目標 20 年で 20% 削減 >
計画的な保全による長寿命化の推進	< 新耐震・非木造 目標使用年数 80 年 >
効果的・効率的な管理運営と資産活用	
全庁的な公共施設マネジメントの推進	

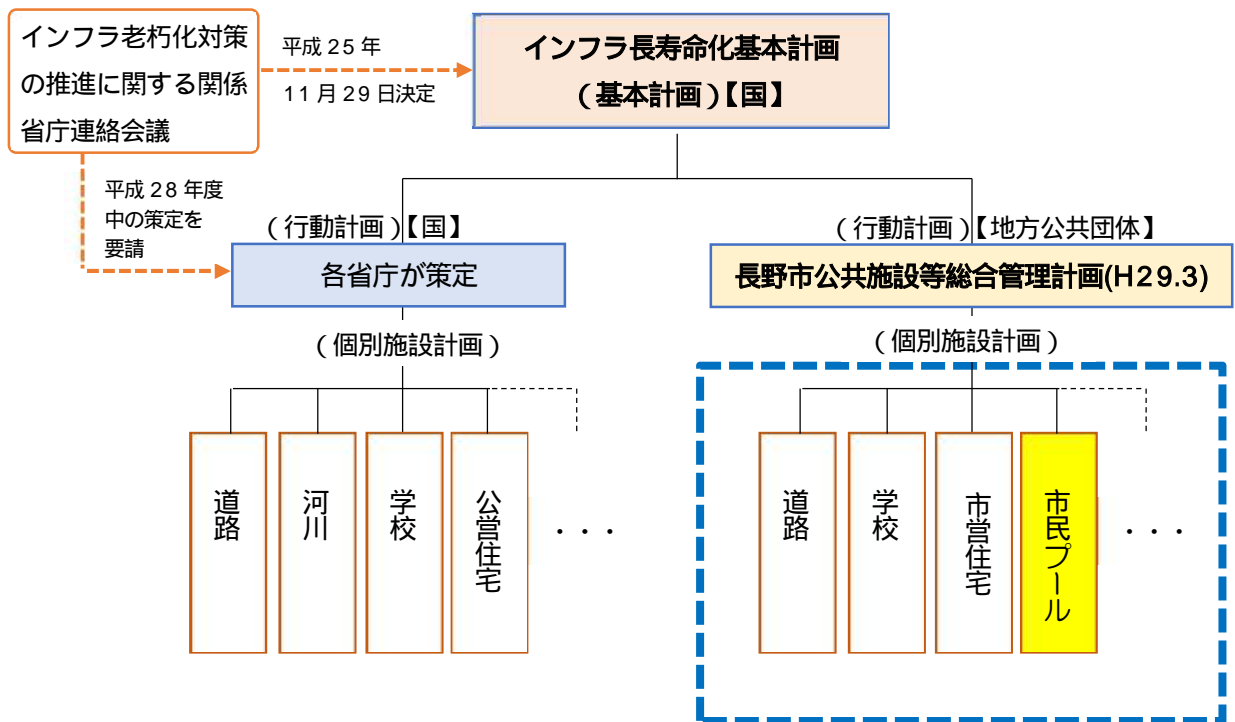
平成 27 年度（2015 年度）に公共施設マネジメント指針を策定し、20 年後の平成 47 年度（2035 年度）までに公共施設総量（総延床面積）を 20% 縮減する目標を掲げています。

（1）個別施設計画とは

本計画は、総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもので、インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画です。

本計画に基づき、戦略的な維持管理・更新等を行い、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことで、幸せ実感都市の実現を図ります。

【個別施設計画の位置付け】



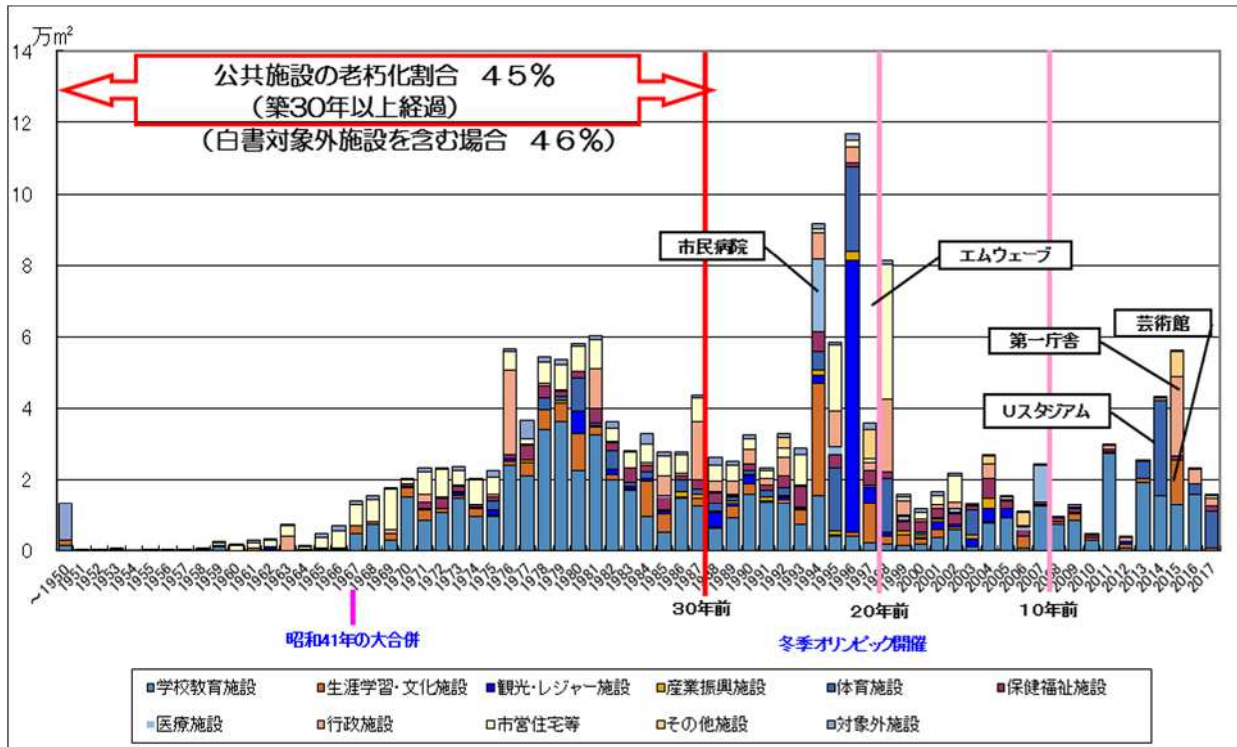
(2) 本市の現状と課題

ア 公共施設の老朽化

本市の公共施設は、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1981年(昭和56年)頃をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅などの整備を積極的に行ってきました。

しかし、次ページのグラフのとおり、これらの施設はすでに建築から30年以上が経過し、その老朽化施設の割合は、45%に達しています。

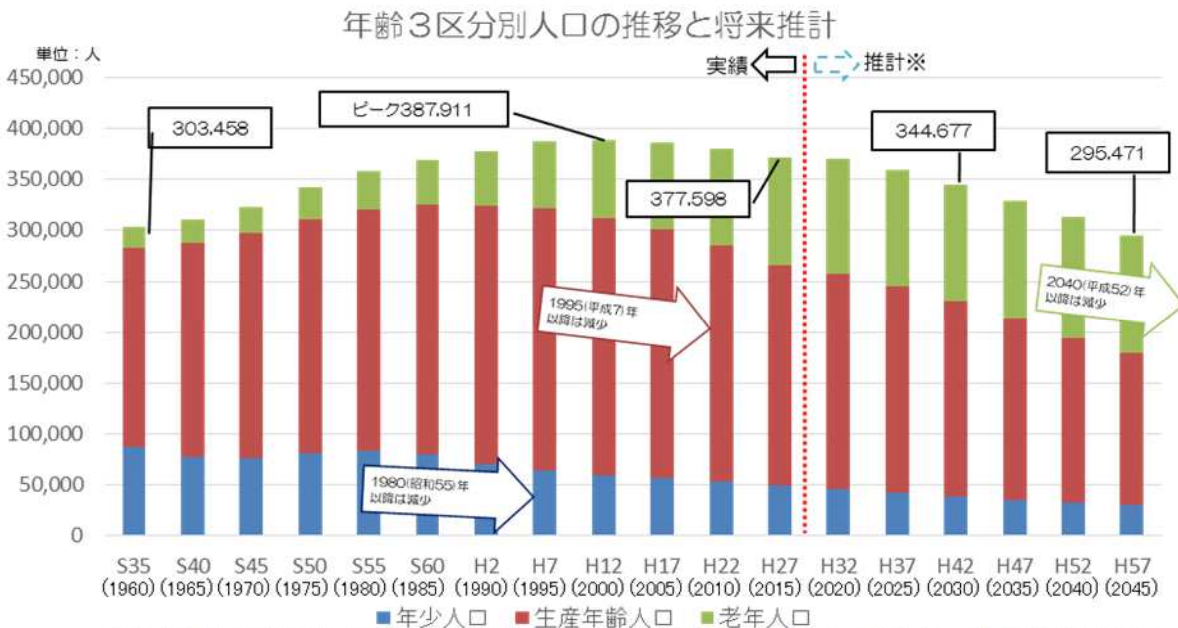
また、本市では、オリンピック施設のエムウェーブ(7.6万㎡)をはじめ大規模な競技施設が整備され、このオリンピック関連施設も改修時期を迎えるため、多額の財源の確保が課題となっています。



平成 25 年 10 月に公表した公共施設白書では除いていた小規模施設等

イ 人口減少、人口構成の変化

本市の総人口は、次のグラフのとおり、平成12年(2000年)にピークを迎え、今後も減り続けていく見込みです。また、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、社会保障関係費は増加する一方、生産年齢人口が減っていくため、公共施設の適正な維持管理の費用だけでなく、社会保障などの市民サービスにかかる費用をどう確保していくかが課題となります。



※平成 27 年度までは国勢調査、平成 32 年度(2020 年度)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）以降出生数が少なくなり、年少人口は緩やかに減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1995年（平成7年）まで増加し、以降減少しています。

老年人口（65歳以上）は、1965年（昭和40年）から増加傾向にあり、1995年（平成7年）には年少人口を上回ることとなりました。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計に準拠すると、老年人口の増加は次第に緩やかになり、2040年（平成52年）以降は減少に転じると推計されます。

このまま人口減少が進むと、次のグラフのとおり、2040年（平成52年）には現在より5万人以上の生産年齢人口の減少が見込まれており、今後、社会を担う世代の減少による財政への影響が懸念されます。



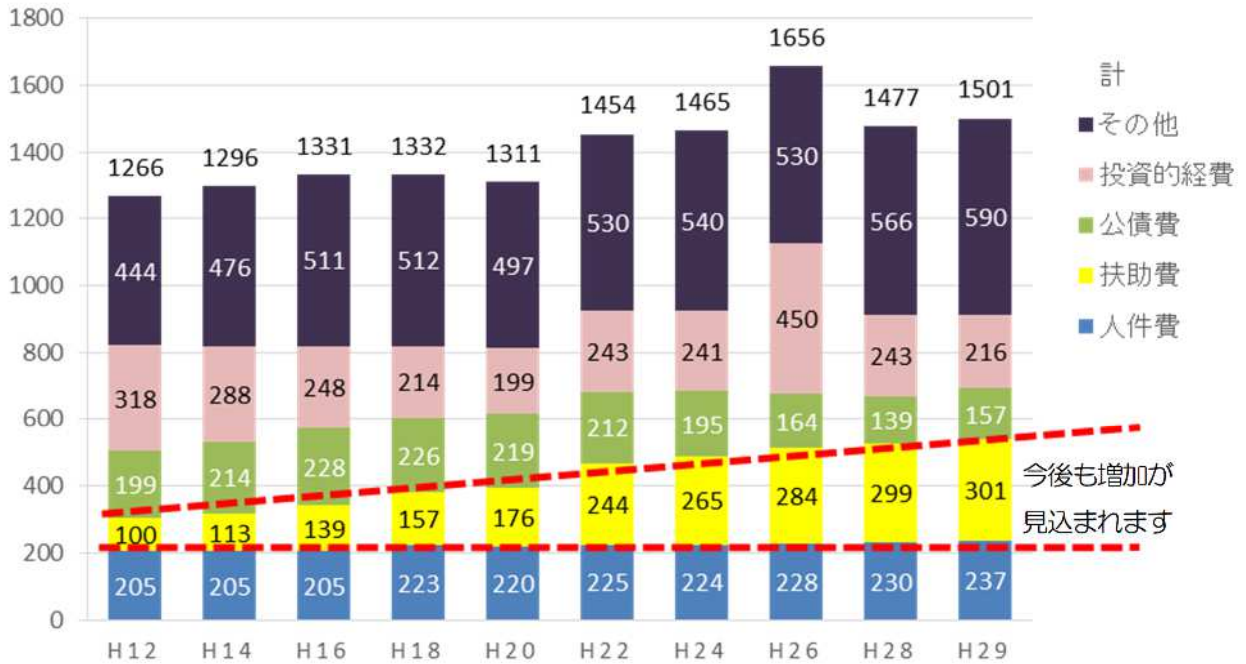
ウ 本市の財政状況

次ページの市の歳出決算額の推移（グラフ）で平成12年度（2000年度）と平成28年度（2016年度）を比較すると、扶助費が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、平成19年度（2007年度）に、一旦は税源移譲により増加したものの、その後は減少傾向にあります。

今後も、本市の財政はさらに厳しくなることが予想され、今後の公共施設の適正な維持管理については、安全性を確保しながら最適なサービスを提供し続けていけるかが課題となります。

歳出決算

単位：億円

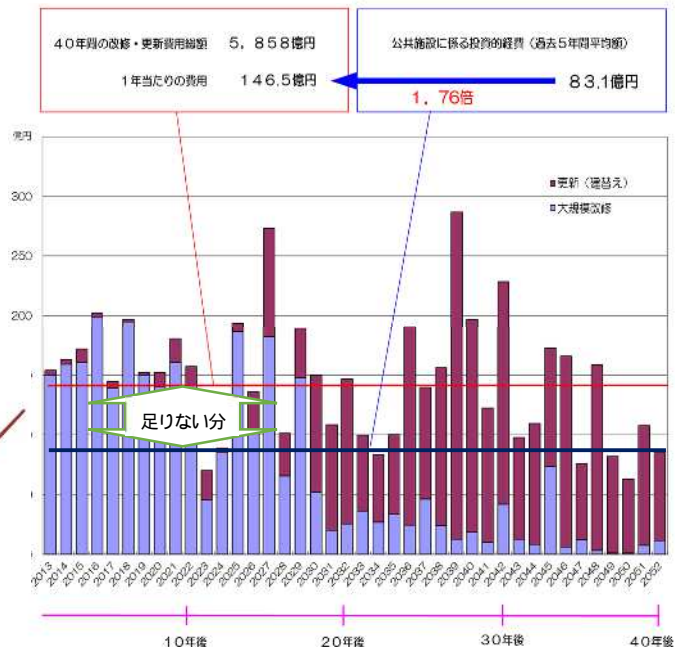


今後も増加が見込まれます

いくら足りないの？（平成25年10月公表の公共施設白書より）

今ある施設（建築物）をすべて残す（更新していく）場合、公共施設白書では、平均で年63.4億円足りないと試算されています。
40年で2,534億円

1年あたりの不足分を生産年齢人口で割ると、2015年では1人あたり約2万9千円、2035年では1人あたり3万7千円になります。



現在保有しているすべての施設を残す（建替える）ことは不可能です。

2 本計画の位置付け

本計画は、総合管理計画に基づき、施設の具体的な存続か廃止を定めることとしており、総合管理計画に記された基本方針は次のとおりです。

屋内プール	通年の利用ができ、市民の健康増進に活用されており、利用者も増加傾向であることから、今後は、長寿命化を図ります。
屋外プール	利用期間が短いことや施設数も多く、開設当時と比較し、大幅に利用者が減少していることから、 屋外プールの統廃合 を行います。

本計画では、総合管理計画の方針に基づき、屋外市民プールについて、地域バランスを考慮した上で、利用者の状況や、維持管理・更新等に係る費用など客観的な指標に基づき評価を行い、統廃合を行う施設を決定します。

なお、本計画は、インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画です。

3 対象施設

本計画の対象となる屋外市民プールは次のとおりです。 (古い順)

施設名	建設年月	経過年数	水面面積(m ²)	更衣室等面積(m ²)	プール概要 ¹	形態	運営 ³
信州新町市民プール ²	S45.8	48	487	体育館内	25、小、ス	屋外	直
城山市民プール	S46.5	47	1,449	327	50、25、小幼	屋外	指
茶臼山市民プール	S48.7	45	927	179	50、幼	屋外	指
犀南市民プール	S49.10	44	863	195	50、幼	屋外	指
北部市民プール	S53.8	40	878	261	50、幼	屋外	指
芹田市民プール	S61.6	32	862	239	50、幼	屋外	指
鬼無里B & G市民プール	H3.5	27	385	1,083	25、幼	屋外	指
青垣市民プール	H7.3	23	1,233	450	25、小、スほか	屋外	指
安茂里市民プール	H7.7	23	855	280	50、幼	屋外	指

1 50/25 = 50/25mプール、小 = 子供用プール、幼 = 幼児用プール、ス = スライダー、ほか = その他施設

2 信州新町市民プールは、25mプールがS45.8、子どもプールがH3.4に建設

3 直 = 直営の施設 / 指 = 指定管理者制度を導入している施設

<参考>

施設名	建設年月	経過年数	水面面積(m ²)	更衣室等面積(m ²)	プール概要 ¹	形態	運営 ³
南長野運動公園屋内プール ⁴	H8.10	22	400	7,907 ₅	25、幼、ほか	屋内	指
アクアウィング ⁴	H11.11	19	2,100	13,544	50、25ほか	屋内	指
サンマリーンなごの	H29.12	0	1,981	11,854	25、造波プールほか	屋内	指

4 総合管理計画の中分類「大規模運動施設等」に含まれます(運動公園内)。

5 体育館も含めた面積

これらのほか、市内には、小中学校のプールや民間のプールも多くあります。

学校プールについては、各校の建設年度や老朽度等が異なるため、今後、各校の状況を踏まえ、教育委員会において検討してまいります。

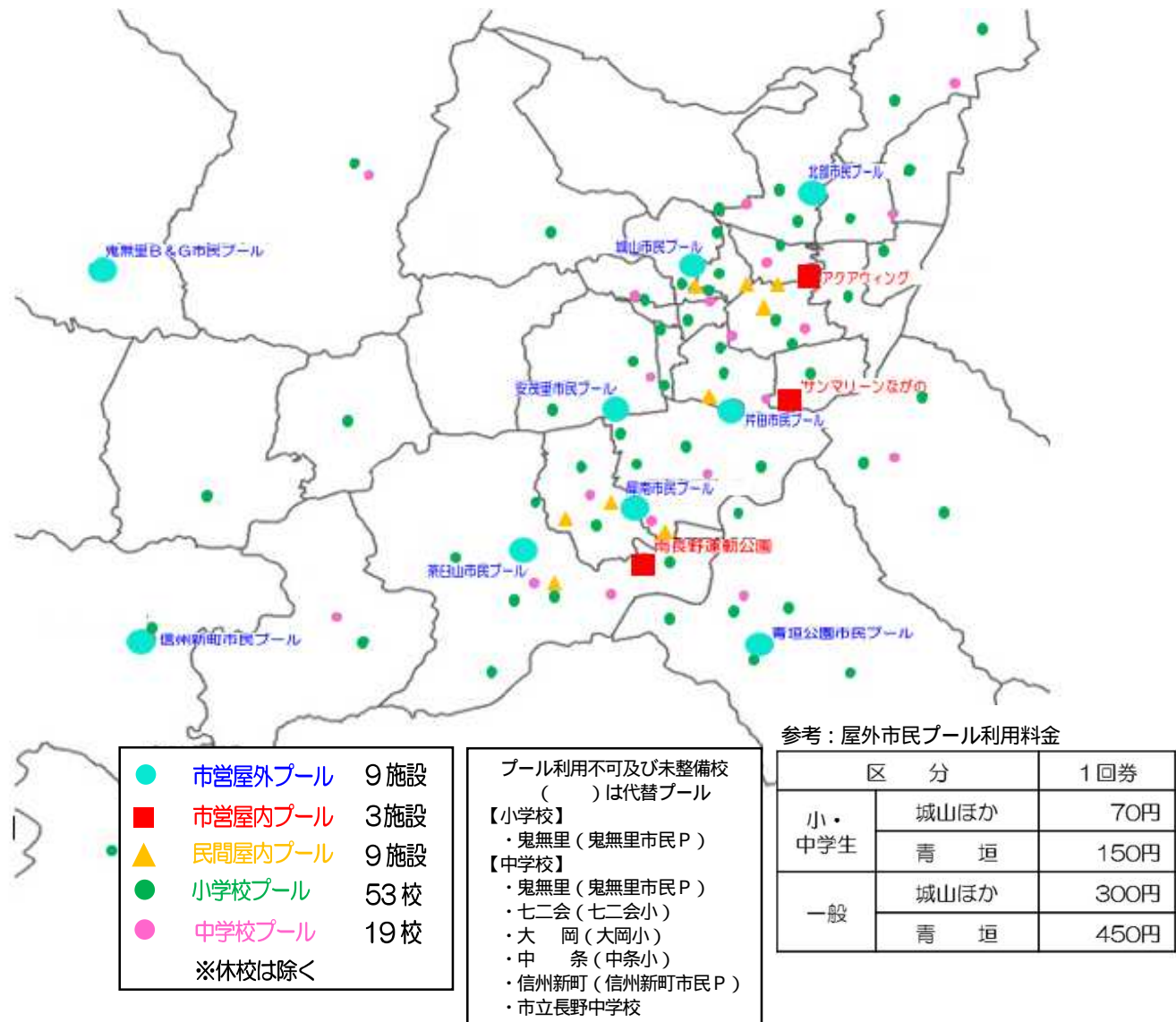
市民プール写真（12 施設）

本計画の対象施設（屋外プール 9 施設）

データ容量上、写真は削除しました

参考（屋内プール 3 施設）

施設配置図



4 計画期間

本計画の期間は、平成31年度(2019年度)から平成40年度(2028年度)までの10年間とします。

計画期間の範囲内であっても、定期的に計画の進捗状況等についてフォローアップを実施し、目標の達成状況を正確に把握することが重要であり、把握した状況を踏まえて、本計画は5年程度を目安に更新するものとします。

なお、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、事業の進捗状況等に応じ、見直し時期が早まる場合もあります。

5 施設の現状と課題

(1) 設置目的

市民プールは、市民が健康で生き生きと心豊かな生活を送るため、生涯スポーツの観点から身近にスポーツ・レクリエーションを楽しめる場を提供し、市民の生きがいや健康づくりに貢献することを目的とする。

(2) 根拠法令等

- ・指定管理者が管理する長野市営運動場条例
- ・長野市営運動場条例

(3) 屋内・屋外プールの区分・特徴

屋外プールは、昭和45年から昭和61年までに建設された施設が多く、老朽化が目立ち、夏季の2ヶ月間の利用にとどまり、主な利用目的は、レジャーが中心となっています。

一方、屋内プールは、施設が比較的新しく、通年利用されており、水中ウォーキングなどの健康目的の利用が中心となっています。なお、サンマリーンながのは、通年型の屋内レクリエーション施設として利用されています。

(4) 施設の現状

ア 利用状況

利用者数推移（H7～H29） 一部年度省略

単位：人

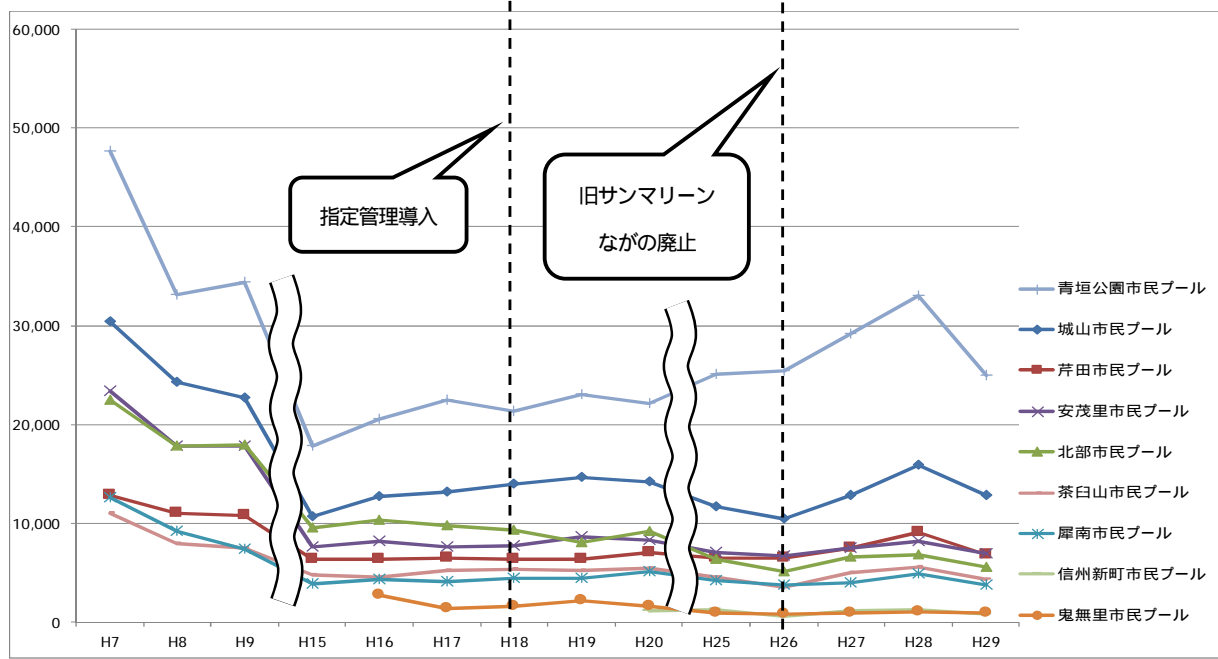
施設名	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29
青垣公園市民プール	47,673	33,146	34,430	24,710	29,284	34,756	27,678	26,919	17,879	20,492	22,513	21,387	26,628	25,059	25,469	29,152	32,989	24,917
城山市民プール	30,369	24,234	22,710	17,312	19,564	21,929	18,528	17,062	10,712	12,704	13,164	13,984	14,159	11,745	10,414	12,808	15,862	12,866
芹田市民プール	12,846	10,990	10,815	8,342	10,059	11,286	10,130	8,383	6,346	6,392	6,454	6,345	7,627	6,498	6,452	7,543	9,123	6,869
安茂里市民プール	23,366	17,818	17,819	13,968	14,477	15,126	12,502	10,355	7,673	8,224	7,572	7,725	8,646	7,046	6,682	7,549	8,176	6,980
北部市民プール	22,467	17,872	17,990	14,247	14,134	16,456	14,662	13,061	9,531	10,300	9,768	9,370	8,258	6,401	5,156	6,586	6,872	5,538
茶臼山市民プール	11,018	7,936	7,532	5,300	5,957	6,938	6,438	6,592	4,729	4,586	5,181	5,382	4,909	4,503	3,589	4,973	5,612	4,280
摩南市民プール	12,589	9,150	7,359	5,996	6,436	7,249	5,984	5,561	3,853	4,303	4,137	4,427	7,016	4,237	3,799	3,940	4,863	3,728
倍州新町市民プール													956	1,234	572	1,099	1,260	869
鬼無里B&G海洋センター市民プール				7,764	3,976	3,976	3,160	3,617	2,733	2,722	1,407	1,654	1,844	970	778	872	1,070	896
屋外計	160,328	121,146	118,655	97,639	103,887	117,716	99,082	91,550	63,456	69,723	70,196	70,274	80,043	67,693	62,911	74,522	85,827	66,943

<参考>

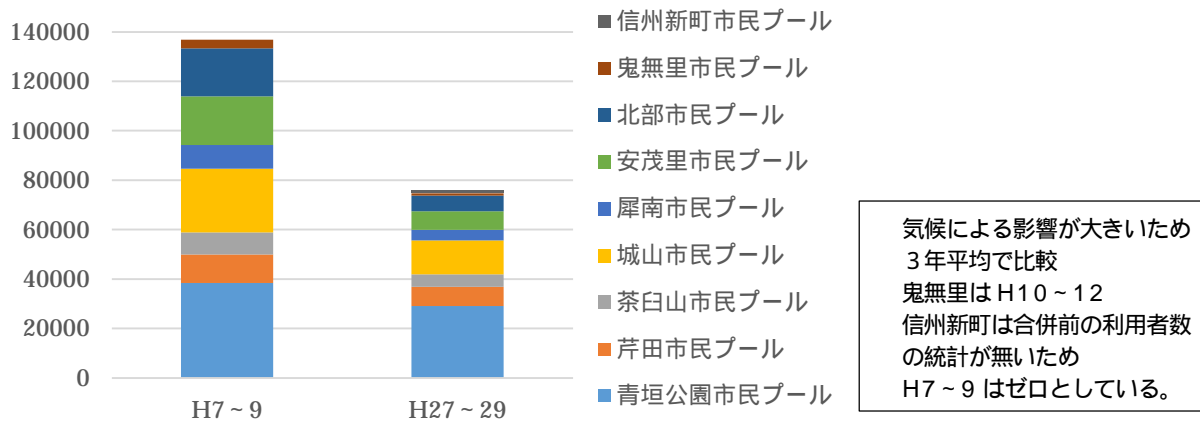
施設名	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総合市民プール(アクアウィング)					60,116	53,707	64,192	73,727	63,819	72,713	75,743	90,611	113,512	110,709	125,019	130,467	141,237	140,031
南長野運動公園屋内プール			24,570	35,805	39,751	35,502	34,276	30,776	26,753	26,320	26,345	95,754	140,062	107,132	123,768	111,927	111,265	106,995
旧サンマリーンながの	190,842	157,733	163,648	158,273	156,386	141,425	127,623	132,181	145,020	152,160	153,247	164,679	169,509	170,528				
屋内計	190,842	157,733	188,218	194,078	256,253	230,634	226,091	236,684	235,592	251,193	255,335	351,044	423,083	388,369	248,787	242,394	252,502	247,026

屋外市民プールの利用者数は、平成7～9年度平均は合計136,869人ですが、平成27～29年度平均では合計75,763人と、この20年間で大幅に減少しています(約45%減少)。

要因としては、レジャーの多様化や少子化、紫外線への懸念等が考えられ、需要は大幅に減っているにもかかわらず、供給量(施設数)は減っておらず、その分、管理運営に係る市民負担が大きくなっています。



3年平均利用者数の変化



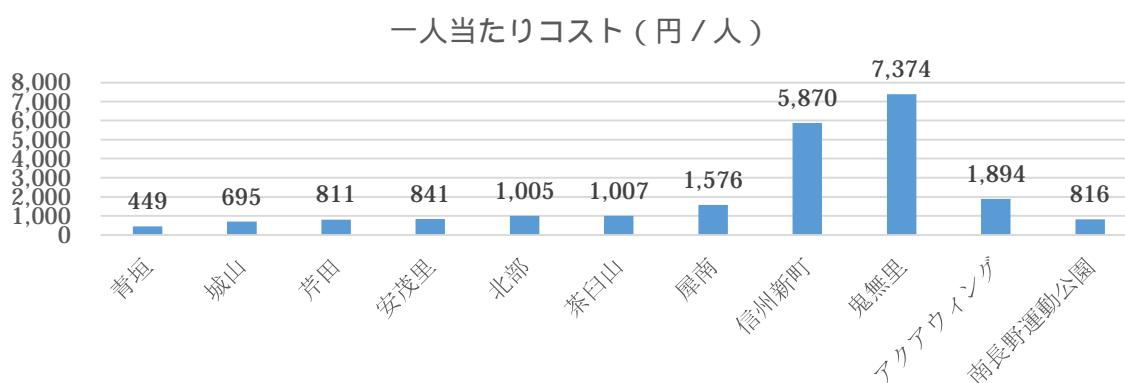
イ 維持管理コストの状況

利用者一人当たりの運営経費は、最も低いプールが青垣公園市民プールで約 400 円。一方、最も高いプールが鬼無里市民プールで約 6,000 円と大きな差が生じています。

市民プールの管理運営コスト（H27～29 の平均） 指定管理料等

施設名	市負担額 ³ (円)	利用者数 (人)	一人当たり コスト (円/人)
青垣公園市民プール	13,030,653	29,019	449
城山市民プール	9,618,333	13,845	695
芹田市民プール	6,365,333	7,845	811
安茂里市民プール	6,365,333	7,568	841
北部市民プール	6,365,333	6,332	1,005
茶臼山市民プール	4,990,000	4,955	1,007
犀南市民プール ¹	6,584,333	4,177	1,576
信州新町市民プール ²	6,316,195	1,076	5,870
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール ¹	6,312,000	946	6,672
<参考>南長野運動公園屋内プール	46,742,761	57,265	816
<参考>アクアウィング	259,953,803	137,245	1,894

- 1 犀南・鬼無里には土地賃借料が含まれています。
- 2 信州新町は直営の経費です。
- 3 利用料金は指定管理者の収入であり、その利用料金で賄えない分を市が負担しています。



一方、利用者の負担は利用料金表のとおりですが、上記の平均コストは利用者以外の市民全体で負担している金額で、利用者数の減少により負担額は増加しています。

信州新町は、スライダーが故障したため、現在、城山ほかと同料金

屋外市民プール利用料金表（1回券）

区分	城山ほか	青垣 信州新町
小・中学生	70円	150円
一般	300円	450円

ウ 今後の改修・改築費用の推計

今後、耐用年数を迎えるプールが多く、今後 10 年間の改修・改築費用は、16 億円以上が必要と見込まれます。

(単位：千円)

施設名	建設年度	H31～40	H41～50	計
城山市民プール	S46.5	410,067		410,067
茶臼山市民プール	S48.7	262,341		262,341
北部市民プール	S53.8	248,474		248,474
犀南市民プール	S49.10	244,229		244,229
芹田市民プール	S61.6	243,946		243,946
信州新町市民プール	S45.8	137,821		137,821
青垣公園市民プール	H7.3	34,000	12,000	46,000
安茂里市民プール	H7.7	17,000	6,000	23,000
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	H3.5	13,000	3,000	16,000
合計		1,610,878	21,000	1,631,878

【H31～40】 維持的改修のほかに築50年以上経過するプールは、全面改築を想定

【H41～50】 維持的改修を想定

芹田市民プールについては、平成29年度の損壊により使用するためには全面改築が必要

(5) 課題

本市は、屋内プールを含め12のプールを保有しており、全国の中核市(48市)の中で、施設数で3位(10万人当たり)、水面面積(1000人当たり)で1位と保有量が多い状況です。一方、財政力指数は35位と中核市の中で平均以下となっています。

レジャーの多様化や紫外線を避ける傾向などの要因によって、この20年間で、利用者数は約45%も減少しており、施設を維持していくための市民の負担が増大しています。また、今後も人口減少により、利用者数はさらに減少し、ますます市民の負担は増えていくと想定されます。

屋外市民プールは、利用期間が夏期の約2ヶ月に限られています。

建設から40年以上経過しているプールが多く、近い時期に改築等が必要となり、全てを維持していくには、今後10年間で約16億円の経費が想定されます。

全国的な人手不足とともに周辺自治体のプールとも期間が重なることから、監視員などの人材確保が難しい状況です。

監視員は、事故防止の重要な役割を担っており、責任も重いため、敬遠される傾向にあります。

6 施設評価

「5 施設の現状と課題」を踏まえ以下のとおり定量的な評価（客観的評価）と定量的に評価できない定性的な評価¹を加味し、総合的に判断していきます。
評価の基本的な考え方以下のとおりです。

¹ 数字等で具体的に表せないもの

（1）評価方法

定量的な評価

利用度

利用状況や利用者の減少率など、需要に基づく評価を行います。利用者が少ない施設については、施設の存続の見直しが必要です。

維持管理等コストの状況

維持管理費や今後の改修・更新費用に基づく評価を行います。

- ・一人あたりの維持管理コスト
- ・今後の改修、更新費用

定性的な評価

施設の個別事情等

各施設が抱える個別事情などは、定量的な評価は出来ませんが、計画を策定する際に考慮しなければならない事項があります。

(2) 定量的な評価

ア 利用度による評価

水面面積当たり利用者数

施設の規模が異なることから、単位水面面積当たりの利用者数により評価しました。

利用者数は平成 27 年度から平成 29 年度までの利用者数の平均とし、右表の基準により評価しました。

利用者数	評価
20 人以上	5
15 人～20 人未満	4
10 人～15 人未満	3
5 人～10 人未満	2
5 人未満	1

1 m²当たりの利用者が最も多いプールは、青垣公園市民プール、次いで、城山市民プールとなっています。その他のプールは、10 人未満となっています。

施設名	利用者数 (人)	水面面積 (m ²)	1 m ² 当たり 利用人数	評価
青垣公園市民プール	29,019	1,233	24 人	5
城山市民プール	13,845	1,449	10 人	3
芹田市民プール	7,845	862	9 人	2
安茂里市民プール	7,568	855	9 人	2
北部市民プール	6,332	878	7 人	2
茶臼山市民プール	4,955	927	5 人	2
犀南市民プール	4,177	863	5 人	2
信州新町市民プール	1,076	487	2 人	1
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	946	385	2 人	1

20年前と近年の減少率

20年前（平成9年度から平成12年度まで）の利用者数と近年（平成27年度から平成29年度まで）の利用者数の平均を比較し、右表の基準により評価しました。

減少率	評価
0%～20%未満	5
20%～40%未満	4
40%～60%未満	3
60%～80%未満	2
80%以上	1

利用者は、各プールで大幅に減少しています。減少率が最も低い青垣公園市民プールも、24%の減となっています。

施設名	H7～9 平均(人)	H27～29 平均(人)	減少率 (%)	評価
青垣公園市民プール	38,416	29,019	24%	4
芹田市民プール	11,550	7,845	32%	4
茶臼山市民プール	8,829	4,955	44%	3
城山市民プール	25,771	13,845	46%	3
犀南市民プール	9,699	4,177	57%	3
安茂里市民プール	19,668	7,568	62%	2
北部市民プール	19,443	6,332	67%	2
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール 1	3,493	946	73%	2
信州新町市民プール 2	-	1,076	-	2

1 鬼無里市民プールは、H10～H12の利用者数（営業期間が当時は3か月だったため現在の2か月に換算し算出）

2 信州新町市民プールは、過去のデータが不明なため、近年の利用者数が同様の鬼無里と同等と類推し、点数を付ける。

イ 維持管理等コストに関する評価

施設運営コスト

5の(4)イで示した平成27年度から平成29年度まで管理運営費の一人当たりの平均を比較し、右表の基準により評価しました。

1人当たりの管理運営費	評価
1,000円未満	5
1,000円～2,000円未満	4
2,000円～3,000円未満	3
3,000円～4,000円未満	2
4,000円以上	1

コストパフォーマンスが高いプール、低いプールで大きな差が出ています。信州新町、鬼無里市民プールは、一人当たりのコストが、5,000 円以上となっています。

施設名	一人当たりコスト (円/人)	評価
青垣公園市民プール	449	5
城山市民プール	695	5
芹田市民プール	811	5
安茂里市民プール	841	5
北部市民プール	1,005	4
茶臼山市民プール	1,007	4
犀南市民プール	1,576	4
信州新町市民プール	5,870	1
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	7,374	1

今後の改修・改築コスト

5 の(4)ウで示した今後(平成 31~50)の改築費用等を右表の基準により評価しました。

更新・改修費用	評価
1 億円未満	5
1 億円以上~2 億円未	4
2 億円以上~3 億円未	3
3 億円以上~4 億円未	2
4 億円以上	1

50 年以上経過しているプールは全面改築を想定しています。

比較的建設年度が新しい安茂里、鬼無里、青垣は評価が高く、建設年度が古く面積が広い、城山市民プールは評価が低いです。また、全てのプールを維持するには、16 億円以上が必要となります。

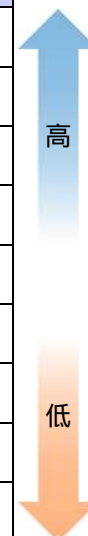
(単位：千円)

施設名	建設年度	H31~40	H41~50	計	評価
安茂里市民プール	H7.7	17,000	6,000	23,000	5
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	H3.5	13,000	3,000	16,000	5
青垣公園市民プール	H7.3	34,000	12,000	46,000	5
信州新町市民プール	S45.8	137,821		137,821	4
犀南市民プール	S49.10	244,229		244,229	3
北部市民プール	S53.8	248,474		248,474	3
茶臼山市民プール	S48.7	262,341		262,341	3
芹田市民プール	S61.6	243,946		243,946	3
城山市民プール	S46.5	410,067		410,067	1
合計		1,610,878	21,000	1,631,878	

ウ 定量的な評価のまとめ

青垣公園市民プールが最も高く、次に安茂里、芹田、城山等と続き、評価が低いプールは、信州新町、鬼無里となります。

No.	施設名	利用度		施設運営コスト	改修・改築費用	計
		水面面積当たり人数	開設時と近年の増減			
1	青垣	5	4	5	5	19
2	安茂里	2	2	5	5	14
3	芹田	2	4	5	3	14
4	城山	3	3	5	1	12
5	茶臼山	2	3	4	3	12
6	犀南	2	3	4	3	12
7	北部	2	2	4	3	11
8	鬼無里	1	2	1	5	9
9	信州新町	1	2	1	4	8



(3) 定性的な評価

各プールの個別事情

施設名	個別事情の内容
城山市民プール	・公園緑地課で、城山公園の一体的な整備を検討している。
北部市民プール	・近隣に福祉施設があることから福祉団体の利用が比較的多い。
安茂里市民プール	
芹田市民プール	・隣接する衛生センターの建替えに伴う地元要望として建設されたプール。 ・平成30年2月、プール内に大きな亀裂が生じ、平成30年度以降のプール営業が難しい状態となっている。
犀南市民プール	・施設の一部が借地となっている（年間527千円）。 ・住宅地内にあり、アクセスが悪く道路も狭い。
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	・施設の全部が借地となっている（年間788千円）。 ・B & G財団の助成を受け建設した施設のため、廃止に当たっては、財団と協議する必要がある。 ・鬼無里小中学校等の授業で利用している。
青垣公園市民プール	
茶臼山市民プール	
信州新町市民プール	・唯一の直営プール。平成29、30年度は、スライダーが故障し稼働しなかったため、料金を下げて営業（今後の復旧は未定）。 ・信州新町中学校の授業で利用している。

7 施設の統廃合の方針

(1) 基本的な方針

総量の見直し

中核市の施設状況や本市の財政力、また、プールの利用状況や今後の施設更新費用などを考慮し、施設数を削減します。

地域バランスを考慮

市民プールは、広域的に利用していただく施設として、アクセスや利便性を考慮し、次のとおり、3つのエリアに分けて検討しました。

【北部】

北部・城山・鬼無里市民プール、
アクアウイング

【中部】

芹田・安茂里・信州新町市民プール
サンマリーンながの

【南部】

犀南・茶臼山・青垣公園市民プール
南長野運動公園屋内プール



市域が広い利用者への配慮し、前段での評価を踏まえ、3つのエリア内でバランスを図ることとし、現状は、各エリアに屋外プールが3つありますが、将来的には、各エリアに1つとします。

【現状】

	屋外	屋内
北 部	3	1
中 部	3	1
南 部	3	1



【将来像】

	屋外	屋内
北 部	1	1
中 部	1	1
南 部	1	1

(2) 施設の統廃合について

統廃合については、「6 施設評価」を踏まえ、総合的に判断した結果は、次のとおりです。

統廃合の時期は、1期(平成32年度(2020年度)までに統廃合)と2期(当面存続し第1期後に統廃合)に分け、当面は、1期の対象施設から統廃合に向けた作業を実施します。

なお、存続するプールは、統廃合によって削減された費用の一部を施設の長寿命化や魅力向上に充て、利用の向上を図ります。

また、廃止となった施設は、費用対効果を考慮した上で、後利用を検討します。

施設の統廃合方針

エリア	施設名	評価	総合評価結果による対策	時期
北部	鬼無里	9	市民プールとしては、 統廃合の対象 としますが、学校プール等としては、存続する方向で教育委員会と協議中です。また、B&G財団と今後について協議をします。	第1期
	北部	11	城山及び北部市民プールは、今後の城山公園の整備方針によって、統廃合について改めて検討し、どちらか一方を存続します。	第2期
	城山	12	城山及び北部市民プールは、今後の城山公園の整備方針によって、統廃合について改めて検討し、どちらか一方を存続します。	第2期
中部	信州新町	8	市民プールとしては、 統廃合の対象 としますが、学校プール等については、小中学校の統合の検討と併せて教育委員会と協議します。	第1期
	芹田	14	プール内に大きな亀裂が生じ、今年度以降のプール営業が難しい状態となっています。 エリアで一つを存続する基本方針から、安茂里と同等の評価ですが、同プールを 統廃合の対象 とします。 同プールは、衛生センター建替えに伴う地元要望で建設されたため、廃止後は、地元と協議します(公園等を検討)。	第1期
	安茂里	14	利用者が多く施設も比較的新しいことから、施設の長寿命化を図りながら存続します。	存続
南部	茶臼山	12	利用者が少なく、 統廃合の対象 とします。複合スポーツ施設内にあり、管理が容易に行えるため、廃止後は、通年利用出来る屋外多目的スポーツ施設など機能向上を検討します。	第1期
	犀南	12	利用者が少なく、茶臼山市民プールと同等の評価で、統廃合の対象として検討するところですが、市街化調整区域のため、後利用が難しく、茶臼山プール廃止後の利用状況を見て段階的に廃止を検討します。	第2期
	青垣	19	評価が高いことから、施設の長寿命化を図りながら存続します。	存続

8 費用と効果

(1) 第1期統廃合実施後の費用と効果

第1期統廃合実施後の屋外プールは5施設となり、その費用は、運営費で年間約42,000千円、改修改築費用として今後10年間で約9億5千万円を見込んでいます。

統廃合後の効果としては、運営費が年間約24,000千円の減、改修改築費が今後10年間で約6億6千万円の削減効果を見込んでいます。

統廃合によって削減された費用の一部を施設の長寿命化や魅力向上に充てることでサービスの向上及び利用者増による維持管理コストの更なる経費削減が期待できます。

(単位：千円)

項目	現状	第1期統廃合後	効果
施設数	9施設	5施設	4施設
水面積	7,939 m ²	5,278 m ²	2,661 m ²
運営費	65,947 千円/年	41,964 千円/年	23,983 千円/年
改修改築費	約16億1千万円 /10年間	約9億5千万円 /10年間	約6億6千万円 /10年間

屋内プール除く

なお、第1期統廃合後、屋内プールを含むプールの状況を他の中核市と比較すると施設数は、中核市48市中3位、水面積では、4位といずれも中核市の中では高い水準にあります。

9 統廃合のスケジュール

存続施設

- 施設の長寿命化のための計画的保全や魅力向上を図りながら安全安心な施設として維持していきます。

第1期統廃合対象施設

- 第1期統廃合対象施設の「鬼無里、信州新町、芹田、茶臼山」は、2019年度は営業を行いますが（芹田は休止）、2020年度から廃止となります。

第2期統廃合対象施設

- 当面は存続しますが、段階的な統廃合に向けて時期等を検討します。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
存続施設	営業			
第1期統廃合施設	営業		廃止	
第2期統廃合施設	営業		営業及び状況を見て統廃合検討	